

# 労政時報

<https://www.rosei.jp/readers/>

## 企業事例

# OJTによる 新入社員育成

(古河電気工業／大和ハウス工業／住友商事)

## 判例解説

# 歩合給の計算に当たり、 残業手当等を控除する 賃金規則の定めは無効とはいえない—最高裁判決

(国際自動車事件 最高裁三小 平29.2.28判決)

## 実務解説

# パフォーマンス・マネジメント革新の真のねらい

## 賃金統計

# 管理職賃金の水準・諸格差

### 労働法令

短時間労働者に対する健康保険・厚生年金保険の適用拡大についての省令改正概要  
「労災補償業務の運営に当たって留意すべき事項について」を踏まえた実務上の留意点

### 労働判例

うつ病の発症は業務に起因するものではなく、休職期間満了までに病状が回復していたとは認められないため、  
休職期間満了による自然退職は有効  
(認証サービス会社S事件 東京地裁 平29.1.26判決)

### 相談室Q&A

- 同一人に対し、アルバイトとしての雇用契約と業務委託を二重に締結できるか
- 採用内定後に実施したインターンシップで明らかな能力不足が判明した場合、内定を取り消せるか
- 「社員の家族である場合は、採用選考に応募できない」旨を採用の募集要領に記載した場合、公正な採用選考に反するか
- 時間外労働が協定時間を超えそうな社員に出張を命じ、出張中は所定労働時間労働したとみなして労働させてもよいか
- 無期転換への打診を一度断った社員が、契約途中で翻意した場合、これを認めなければならないか
- 退職金算定期間から育児休業期間等を除外する旨を規定していなかった場合、同期間を除外して支給することは問題か
- 1週間のうち30分だけ深夜時間帯にシフトが入っているアルバイトは、特定業務従事者の健康診断の対象となるか
- 労働条件通知書と雇用契約書の違いは何か

INDEX

目次は次ページをご覧ください



## TOPICS

### 8 ニュース 労政ニュース

改正介護保険関連法が成立／障害者雇用率を段階的に2.3%に引き上げ／「時間外労働の上限規制等について」を公表 等

### 10 労働法令 ここに注目 労働法令のポイント

短時間労働者に対する健康保険・厚生年金保険の適用拡大についての省令改正概要／「労災補償業務の運営に当たって留意すべき事項について」を踏まえた実務上の留意点

### 17 労働関係法令一覧（平成29年4月分）

### 18 労働判例 労働判例SELECT

うつ病の発症は業務に起因するものではなく、休職期間満了までに病状が回復していたとは認められないため、休職期間満了による自然退職は有効（認証サービス会社S事件 東京地裁 平29. 1.26判決）

## 特集1 企業事例

### 20 OJTによる新入社員育成

職場における新人育成の根幹となるOJTの効果を高める3社の事例

### 24 古河電気工業

新人の早期戦力化を部署全体で考えることにより「組織力強化」を狙う「OJTリーダー制度」を展開

### 34 大和ハウス工業

OJTエルダーを中心とした組織的なOJTと集合研修、現場実習を組み合わせ、新入社員の計画的な育成を推進

### 46 住友商事

職場全体を巻き込む新入社員育成の柱となる指導員制度

#### 関連資料

### 56 能力開発基本調査（2016年度・厚生労働省）

## 特集2 判例解説

### 66 注目判例—国際自動車事件 最高裁三小 平29. 2.28判決 歩合給の計算に当たり、残業手当等を控除する 賃金規則の定めは無効とはいえない

片山雅也 弁護士・代表執行役員 弁護士法人ALG & Associates

## 特集3 実務解説

### 74 パフォーマンス・マネジメント革新の真のねらい

「ノーレイティングの人事評価」で注目を集める取り組みが目指すものと実践のポイント

川口大輔 株式会社ヒューマンバリュー 取締役主任研究員

特集 4 賃金統計

86 管理職賃金の水準・諸格差

厚生労働省、人事院、経団連、労務行政研究所の最新調査データを集約

- |                      |                 |
|----------------------|-----------------|
| 1. 管理職賃金の水準と役付手当……88 | 4. 分散状況……93     |
| 2. 規模別、産業別の状況……89    | 5. 管理職賃金の推移……94 |
| 3. 職階・学歴・年齢間の格差……91  | 6. 管理職の年収……96   |

DATA BOX

- 99 就労条件総合調査(2016年・厚生労働省)
- 112 特定(産業別)最低賃金(2016年度・厚生労働省)
- 113 企業内・年齢別最低保障賃金の水準(2016年・連合)
- 118 小売物価統計調査(動向編)——家賃(2016年・総務省統計局)

120 相談室Q&A

- 同一人に対し、アルバイトとしての雇用契約と業務委託を二重に締結できるか……120
- 採用内定後に実施したインターンシップで明らかな能力不足が判明した場合、内定を取り消せるか……122
- 「社員の家族である場合は、採用選考に応募できない」旨を採用の募集要領に記載した場合、公正な採用選考に反するか……124
- 時間外労働が協定時間を超えそうな社員に出張を命じ、出張中は所定労働時間労働したとみなして労働させてもよいか……126
- 無期転換への打診を一度断った社員が、契約途中で翻意した場合、これを認めなければならないか……128
- 退職金算定期間から育児休業期間等を除外する旨を規定していなかった場合、同期間を除外して支給することは問題か……130
- 1週間のうち30分だけ深夜時間帯にシフトが入っているアルバイトは、特定業務従事者の健康診断の対象となるか……132
- 労働条件通知書と雇用契約書の違いは何か……134